

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

政 体 社会主義共和制

面 積 12万2762 km²

元 首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

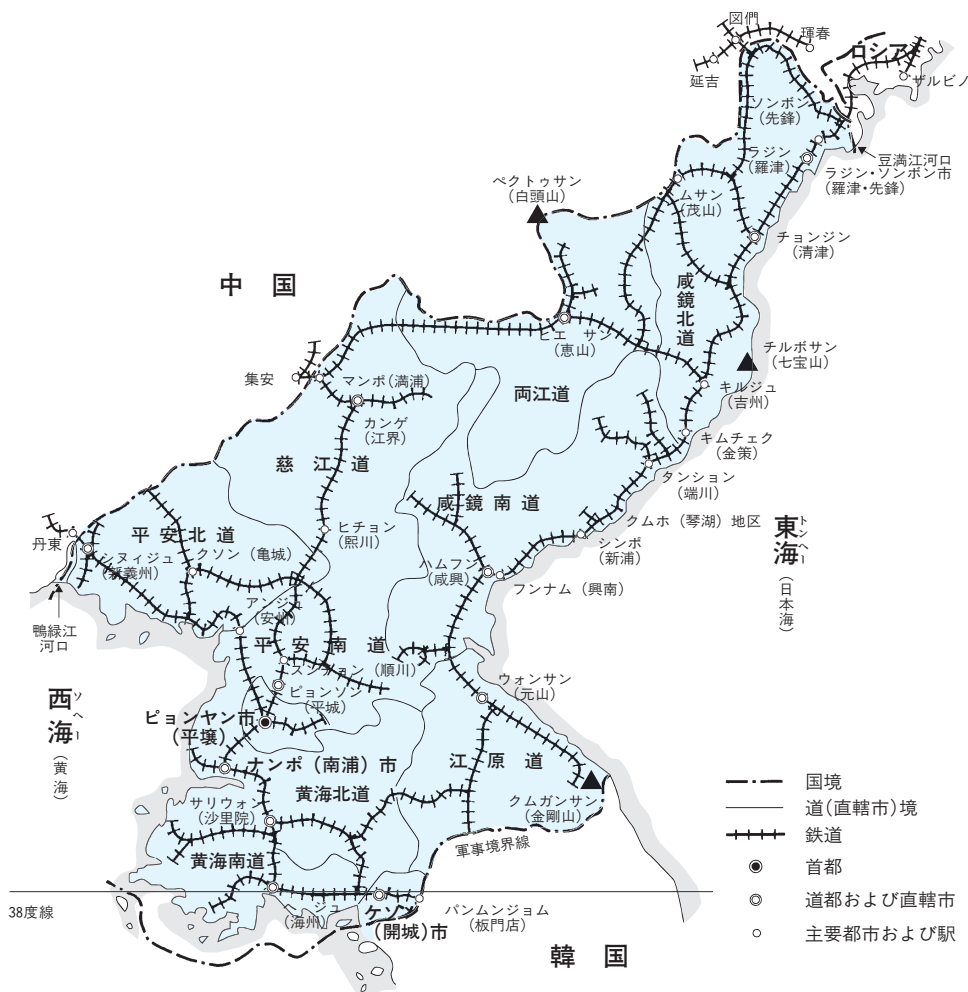
人 口 2255.4万人（1999年末推定人口）

通 貨 ウォン（1米ドル=2.17745 ウォン，2000年6月28日）

首 都 ピョンヤン（平壤）

会計年度 暦年に同じ

言 語 朝鮮語



対外関係で地道な足場固め

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

概 況

2000年の朝鮮民主主義人民共和国(以下、「朝鮮」と略し、南北関係に関しては「北側」とする)では、国内政治での大きな動きはなく、強い安定度を見せている。

南北関係では6月に金大中韓国大統領を平壤に招請して、初の頂上会談が開催されたのを契機に、実務的な政府間対話が行われ、また、さまざまな交流が進んだ。

経済では電力、石炭、金属、鉄道運輸といった基幹工業部門に力が入れられてある程度の成果を見せているが、食糧不足などの問題は依然解消しておらず、厳しい経済不振から脱却できない状態にある。

対外関係では、中国、ロシアとの関係強化が進められ、また、アメリカのオルブライト國務長官を平壤に招請するに至った。また、イタリア、オーストラリア、フィリピン、イギリスとの国交正常化が成し遂げられた。

国 内 政 治

軍事優先と科学重視

朝鮮では、金正日が党機関では朝鮮労働党総秘書として、国家機関では国防委員会委員長として、最高指導者の地位にある。1998年に洪成南を総理とする内閣が成立し、1999年に内閣の構成に若干の変更があったものの、基本的に安定した政権となっている。

金正日は1999年初から「軍事重視」を強調しており、2000年にもこれが引き継がれた。2000年1月1日の『労働新聞』・『朝鮮人民軍』・『青年前衛』共同社説「党創建55周年にあたる今年を千里馬大高潮の火炎のなかに誇らしい勝利の年として輝かせよう」では「思想重視、軍事重視、科学重視の路線」という言葉が登場し、党が従前より行っている政治教育事業をさらに進めることやこの軍事優先路

線を継続することのほかに、科学技術に対して力を入れることが強調された。

科学技術に関しては1998年に人工衛星「光明星」（弾道ミサイル説あり）を打ち上げたことを契機に、力が入れられてきた。2000年には、1月1日の共同社説のほかに、『労働新聞』・『勤労者』7月4日共同論説「科学重視思想を堅持して強盛大国を建設しよう」でも科学技術の発展が強調されるようになった。

党機関、国家機関

党に関しては、2000年には党大会も党中央委員会総会も開かれなかった。党大会は1980年10月に第6次大会が、党中央委員会総会は1993年12月に第6期第21次総会が最後となったままである。党中央機関の運営は、金正日が、各部門を担当する政治局委員および候補委員や秘書、部長、第1副部長などに直接指示を出し、日常的な機関を動かすことによってのみなされているようである。

国家機関のほうは、1998年に最高人民会議第10期代議員が選出されて以来、正常な形で運営されている。2000年には4月4～6日に第10期第3次会议が開催され、1999年度決算と2000年度予算の採択、教育法、対外経済仲裁法、民用航空法の承認、社会安全省から人民保安省への名称変更、朝ロ親善友好協力条約の批准が行われた。

南 北 関 係

金大中の平壤入り

南側で金大中政権が発足し、政治的対立に関係なく南北交流を進める政策をとってきたことから、非政治的な南北交流は1999年までに著しく進展してきた。2000年には、南北の最高指導者間の直接対話が実現し、政治的関係で大きな前進を見せた。

金大中は3月9日にベルリン自由大学で講演し、南北間での本格的な経済協力のための道路、港湾、鉄道、電力、通信等の社会間接資本の拡充、投資保証協定と二重課税防止協定締結等、民間企業が安心して投資することができる環境造成、および食糧難解決のための肥料支援、農機具改良、灌漑施設改善などについて「当国間対話が必要」と述べ、南北の特使交換を提起した。これによって、3月17日に上海で北側の宋浩京アジア太平洋平和委員会副委員長と南側の朴智元文化観光部長官との間で秘密接触が始まった（4月10日朴智元長官記者会見）。そして、4月8

～10日、北京での接触で双方は、金大中と金正日が政治問題や経済協力問題などで幅広く直接話し合うことで合意した。

この合意に基づき、6月13～15日、金大中は平壤を訪問し、最高指導者の金正日や国家元首級の金永南最高人民会議常任委員会委員長と会談した。14日に金正日と金大中が署名した「南北共同宣言」で、(1)南北の統一問題を「自主的」に解決する、(2)統一案について北側の「低い段階の連邦制案」と南側の「連合制案」が互いに共通性があると認識して、この方向で統一を志向する、(3)離散家族親戚の訪問、非転向長期囚の送還などの人道的問題を早急に解決する、(4)南北の経済協力を進めて「民族経済を均衡的に発展」させ、諸分野での交流、協力を活性化して信頼を構築する、(5)早期に当局間の対話を開く、といったことが発表された。

統一案の共通性

朝鮮労働党の統一案は1980年10月に、南北に「高麗民主連邦共和国」という連邦国家を創設し、その下に南北それぞれの地方政府を置くというものであった。この目的は、南側で朝鮮労働党の政権あるいは朝鮮労働党に近い関係を持つ政権を樹立するというものである。朝鮮労働党は1991年1月に、これらの地方政府に暫定的に政治、軍事、外交の権限を持たせたうえで、連邦政府の政府の機能を高めていくという構想を示した。今回の南北共同宣言で述べられている「低い段階の連邦制」とは、連邦政府が組織され、地方政府が政治、軍事、外交の権限を持った状態を示していると考えられる。

一方、南側の統一案は、南北で国家連合を形成し、南北の和解と交流を通じて一つの国家になるというものである。南側が国家連合にこだわる理由は南側で朝鮮労働党に活動させないようにするためである。そして、南側がいう一つの国家はかつての盧泰愚、金泳三政権では「自由民主主義体制の一つの国家」とされていたが、金大中政権ではこの段階の政治体制についてはっきりさせていない。

今回の南北共同宣言で言及された両者の統一案の共通性とは、具体的には、二つの政府が政治、軍事、外交に関する権限を持つという点のみを示していることになる。朝鮮労働党としては、南側で自己の活動を妨げている国家保安法の撤廃を、南側に対してさらに強く求めている。

離散家族親戚相互訪問

南北共同宣言に基づき、6月27日から7月1日まで、金剛山地区で赤十字会談

が開かれ、離散家族親戚の相互訪問や面談所の設置、非転向長期囚の送還についての話し合いが行われた。この会談の合意にしたがって、8月15日南北それぞれ100人の離散家族親戚訪問団の相互訪問が実現した。また、9月2日に、かつて北側から南側へ派遣された特殊工作員などの非転向長期囚が板門店で北側に引き渡され、平壤に到着した。続いて、11月30日から12月2日にかけて2回目の離散家族親戚の相互訪問が行われ、南北それぞれ100人が相互訪問した。

こうした離散家族親戚の訪問を含め、2000年の北側から南側への訪問者数は706人、南側から北側への訪問者数は計7280人であった。

また、7月30～31日の第1次南北上級会談(北側＝全今鎮内閣責任参事、南側＝朴在圭統一部長官)では、北側を支持する在日朝鮮人総聯合会(朝鮮総連)関係者が南側を訪問できるようにすることで合意した。これにより、9月22～26日に63人、11月17～22日に119人の朝鮮総連関係者が南側の故郷を訪問した。

京義線連結問題

南北共同宣言で述べられた経済交流や協力のインフラ建設のなかでもっとも重視されている問題の一つに、京義線(ソウル～新義州間鉄道)を連結するということがある。7月30～31日の第1次南北上級会談では、京義線の連結のための協議を開始することが決まった。さらに、8月30日～9月1日の第2次南北上級会談では、京義線のほかに、開城～汶山間道路を開設するための工事や非武装地帯にある臨津江水害防止のための共同工事を始めることになった。

鉄道、道路の連結のために通過する非武装地帯の管理については、9月25～26日に済州島で南北軍事当局者会談(北側＝金一哲人民武力部長、南側＝趙成台国防部長官)が開かれ、実務的な問題を協議することで合意した。そして、11月17日、板門店で北側の朴林洙大佐と米軍のダン少将が会談し、京義線と開城～汶山間道路が通る非武装地帯の一部を南北の管理にすることで合意した。

11月28日に、板門店で南北軍事実務級会談(北側＝ユ・ヨン Chol 人民武力部副局長・大佐、南側＝金璟徳国防部軍備統制処長・准将)が開かれ、非武装地帯の管理に関する実務協議に入り、12月5日にも会談が持たれた。12月13～16日には、平壤で南北上級会談が開かれ、京義線、開城～汶山間道路、臨津江水害防止工事とともに開城地区工業地区建設についての具体的協議を行なう南北経済協力推進委員会を組織することが決められた。

12月21日の軍事実務級会談で北側は、南側が『2000年国防白書』で北側を「主

敵」としていることに対して抗議し、非武装地帯の管理に関する協議は止まってしまった。しかし、南北経済協力推進委員会は27～30日に第1次会議を開いており、南北の実務会談は2001年にも引き続き行なわれる見通しとなった。

経 済

2000年の経済課題

1月1日に発表された『労働新聞』・『朝鮮人民軍』・『青年前衛』共同社説では、経済に関して、「経済状況は依然として厳しい」という認識が示された。また、共同社説では、「帝国主義の包囲の中で自分の力で生きていく道」と「人民生活を決定的に向上させる秘訣」が金正日により提示された「革命的経済政策」にあると述べている。

共同社説に示された具体的な経済課題は、(1)発電能力を最大限に高め、大規模発電所建設と中小型発電所建設を一緒に推進する、(2)石炭生産を決定的に向上させる、(3)金属工業の生産潜在力をあますところなく発揮させる、(4)鉄道運輸を推進する、(5)軽工業革命を推進し、消費財生産で新たな昂揚を起こす、(6)農業で種子革命、ジャガイモ革命、二毛作を推進し、家畜を増やす、(7)養魚事業を普及させる、(8)土地整理と山林造成をはじめとする国土管理事業を推進しつつける、(9)平壤～南浦間高速道路建設と价川～台城湖間水路工事をはじめとする重要プロジェクトを強く推し進める、といったものであった。こうした具体的な課題を見るかぎり、朝鮮労働党の経済政策は、1999年のそれを基本的に引き継いだものであった。

国家財政

4月4～6日の最高人民会議第10期第3次会議では国家財政に関する報告が行われた。これによると、1999年度の歳入は198億103万^ㄹであり、予算の203億8172万^ㄹには及ばなかった。1998年度の歳入に比べても1023万^ㄹしか増加していない。歳出は200億1821万^ㄹであり、2億1718万^ㄹの赤字となっている。

2000年予算では歳入歳出ともに204億532万^ㄹで歳入3.1%増、歳出1.9%増が策定された。国防費の伸びは1.2%に抑えられており、経済回復に向けた努力が伺われる。電力工業や石炭工業に対する投資はそれぞれ15.4%、12.3%の増加、金属工業、機械工業に関しては伸び率が示されなかったものの、「鉄鋼材生産を画期的

に高め、重要な機械工場の生産を高めるために力を入れる」とされ、基幹工業部門への投資がもっとも重視されていることがわかる。また、依然厳しい状況にある農業に対する投資は5%、軽工業に対する投資は4%の増加となっており、また、党の「科学重視」路線を反映して科学技術に対する投資は5.4%の増加となっている。

農業回復の努力と自然災害

農業政策や食糧事情の実態については、6月20日～7月1日および10月14～21日に朝鮮を訪問した国連食糧農業機関(FAO)・世界食糧計画(WFP)代表団が報告書を出している(“Special Report : FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea,” 2000年7月24日および2000年11月16日発表, [<http://www.fao.org/>])。これらの報告書によると、食糧配給を行う糧政事業所はすでにその機能が小さくなっており、1999年には穀物需要の40%ほどしかカバーできなくなっているという。その代わり、人々は農民市場での購入などの他の方法で食糧を調達しているという。

FAO/WFPの7月24日報告書によると、栽培の効率化のために、政府は2000年に、(1)水田面積を58万 ha から56.8万 ha にまで減らしてその分を他の穀物栽培に当てる、(2)トウモロコシ栽培面積は49.6万 ha に維持、(3)ジャガイモ栽培面積を18.7万 ha に拡大するといった計画を立てた。また、1996年から政府と国連機関の共同事業で行われている二毛作の推進についてもその面積を2000年は11.6万 ha から12.3万 ha に拡大するという計画になった。

朝鮮側の報道を見ると、ジャガイモ栽培に力が入れていることがわかる。1999年は大紅湍総合農場に1200人の除隊軍人たちが投入され、ジャガイモ栽培を学んでいるが、2000年5月7日には三池淵郡にある胞胎総合農場に除隊軍人が投入されはじめた。続いて、8月31日から9月2日に、同じく胞胎総合農場に出発する除隊軍人が平壤で政治学習を受けた。こうして、投入された除隊軍人は、農場に500棟の住宅が新築されたことから、500人ほどであると見られる(『労働新聞』10月31日)。

FAO/WFPの7月24日報告書によると、二毛作面積は8.9万 ha に拡大し、ジャガイモ栽培面積は目標どおり18.7万 ha への拡大が達成された。1999/2000穀物年度の生産見込みは、コメ(精米)152.3万 t 、トウモロコシ123.5万 t 、ジャガイモ(穀物換算)49万 t 、小麦および大麦15.2万 t 、その他2万 t 、計34.2万 t とされた。

ところが、豪雨と台風で大きな穀物被害が発生した。朝鮮中央通信 9 月 22 日によると、東海岸側の江原道、咸鏡南道、咸鏡北道で短時間の集中豪雨と台風により道路と鉄道の線路が破壊されたことにより、数十日間、交通が完全に寸断され、1630 余瓩の道路、1930 カ所の橋、250 余カ所の線路が流失、破壊され、また、山崩れにより、160 余カ所の線路と道路が完全に破壊された。中央統計局の暫定的な調査では被害総額は 61 億 4427 万 6000 ドルであるという。25 日には、車麟錫農業省農産局長が談話を発表した。それによると、高温、日照りに加えてこの災害によって、140 万トンの穀物損失があった。この自然災害によって食糧事情はさらに厳しくなった。

2000/2001 穀物年度について、FAO/WFP の 11 月 16 日報告書によれば、47.85 万トンの需要に対して、生産は 29.2 万トン、商業輸入は 20 万トン、援助受け入れは 50 万トンであり、11.65 万トンが不足している。食糧不足はまだまだ継続する見込みである。

図 1 主要連合企業所組織

〈平壤市〉

平壤火力発電連合企業所→平壤火力発電所(1999.12.29)→平壤火力発電連合企業所(2000.9.14)
祥原セメント連合企業所→祥原セメント工場(2000.4.28)

〈南浦市〉

千里馬製鋼連合企業所→千里馬製鋼所(1999.12.27)→千里馬製鋼連合企業所(2000.10.1)
大安重機械連合企業所→大安重機械工場(1999.12.31)→大安重機械工業管理局(2000.5.4)
→大安重機械連合企業所(2000.9.12)

金属工場建設連合企業所→金属建設連合企業所(2000.11.23)

〈平安南道〉

北倉地区炭鉱連合企業所→北倉石炭工業管理局(1999.5.13)→北倉地区炭鉱連合企業所(2000.11.9)
得藏地区炭鉱連合企業所→
徳川地区炭鉱連合企業所→徳川地区炭鉱連合企業所(2000.10.4)
順川地区炭鉱連合企業所→順川石炭工業管理局(1999.4.30)→順川地区炭鉱連合企業所(2000.10.30)
价川地区炭鉱連合企業所→价川地区炭鉱連合企業所(2000.12.29)
安州地区炭鉱連合企業所→安州石炭工業管理局(1999.5.28)
化学工場建設連合企業所→化学工場建設事業所(2000.4.30)
火力発電所建設連合企業所→火力建設連合企業所(2000.10.15)

南興青年化学連合企業所→南興青年化学工場(2000.1.13)→南興青年化学連合企業所(2000.9.23)

北倉火力発電連合企業所→北倉火力発電所(2000.1.4)→北倉火力発電連合企業所(2000.9.23)

順川セメント連合企業所→順川セメント工場(2000.2.8)→順川セメント連合企業所(2000.10.27)

〈平安北道〉

第 1 水力発電所建設連合企業所→第 1 水力発電所建設事業所(2000.1.5)

経済組織の再編(前半)

1998年に洪成南総理の内閣が組織されて以来、生産の効率化を目指した経済組織の再編が進められている。1999年には連合企業所を解体しながら部門ごとの管理局を組織するという動きが進行した。

この動きの背景には、「地域別予算収納体系」から「部門別予算収納体系」への変更ということがあった。地域別予算収納制度とは、企業の収益金が地方財政機関を通じて国庫に収められというものであり、当該部門の省、管理局は企業に対して、国庫に収める収益金の計画を示すのみであった。これに対して部門別予算収納体系とは、企業の収益金が基本的に省、管理局を通じて国庫に納められ、地方財政機関に収められるものは地方維持金、社会保険料収入金などに限られる。部門別予算収納体系では、省、管理局が収益金を国庫に納付するものと自己の責

の変遷 (1999～2000年)

(カッコ内は変更が判明した日付)

→第1水力建設連合企業所(2000.10.4)

球場地区炭鉱連合企業所→球場地区炭鉱総合企業所(1999.7.31)→球場地区炭鉱連合企業所(2000.9.22)

棠元機械連合企業所→棠元機械工場(2000.1.13)→棠元機械連合企業所(2000.9.11)

新義州化学繊維連合企業所→新義州化学繊維工場(2000.2.15)→新義州化学繊維連合企業所(2000.9.29)

<咸鏡南道>

龍城機械連合総局→龍城機械工業管理局(1999.12.26)→龍城機械連合企業所(2000.11.11)

咸南地区炭鉱連合企業所→咸南石炭工業管理局(1999.6.10)→咸南地区炭鉱連合企業所(2000.10.4)

設備組立連合企業所→設備組立事業所(2000.5.6)→設備組立連合企業所(2000.10.15)

興南肥料連合企業所→興南肥料工場(2000.1.4)→興南肥料連合企業所(2000.9.7)

2・8ビナロン連合企業所→2・8ビナロン工場(2000.1.13)→2・8ビナロン連合企業所(2000.11.11)

劍徳鉱業連合企業所→劍徳鉱山(2000.1.10)

<咸鏡北道>

金策製鉄連合企業所→金策製鉄所(1999.12.31)→金策製鉄連合企業所(2000.9.9)

茂山鉱山連合企業所→茂山鉱山(2000.1.10)→茂山鉱山肥料連合企業所(2000.9.8)

羅南炭鉱機械連合企業所→羅南炭鉱機械工場(2000.5.10)→羅南炭鉱機械連合企業所(2000.9.27)

第2金属工場建設連合企業所→第2金属建設連合企業所(2000.10.6)

清津化学繊維連合企業所→清津化学繊維工場(1999.12.16)

<黄海北道>

黄海製鉄連合企業所→黄海製鉄所(1999.12.31)→黄海製鉄連合企業所(2000.10.4)

<慈江道>

第2水力発電所建設連合企業所→第2水力発電所建設事業所(1999.11.26)

表 1 2000年経済

1月2日	『労働新聞』、城川江32号、東大川4号、8号発電所(咸南道)操業を報道。	5月26日	『民主朝鮮』、金策工業総合大学で治療効果の高い腎石破碎器を研究製作したと報道。
1月6日	『労働新聞』、興州発電所(慈江道)完工、1号機試運転開始を報道。	6月25日	『労働新聞』、江南郡での新たな水路工事完工報道。
1月7日	『民主朝鮮』、江原道で新たに324個の単位で総計230余佃歩の養魚場を建設したと報道。	7月18日	順川火力発電所1万kVA蒸気タービン発電機竣工。
1月13日	『労働新聞』、咸南道で中小型発電所の城川江1号、4号、17号、18号、19号発電所、新興郡中坪、東興3号発電所、北青郡南大川1号、2号、3号発電所、徳城郡南大川3号、車書川3号、4号、6号発電所、徳城地質探査隊5号発電所の操業を報道。	8月9日	韓国現代グループの寄贈により建設された楽浪瓦工場操業。
2月13日	金策製鉄所発電所操業。	9月21日	龍登炭鉱(平北道)坑内大型長距離ベルトコンベア輸送線第2段階工事竣工。
2月14日	黄海製鉄所発電所操業。 泰川郡大嶺江2号発電所操業。 球場陶磁器工場操業。	10月2日	漁郎1号青年発電所(咸北道)操業。
4月11日	黄北青年製塩所竣工。	10月3日	烽火化学工場火力発電所(平北道)操業。
4月12日	3月24日青年鉱山操業。 金策港改建拡張工事完工。	10月4日	国营桂南農場(黄南道)竣工式。 新豊青年貯水池(咸南道)竣工式。
4月13日	6月20日発電所(人民軍)操業。	10月5日	『労働新聞』、平壤市での農村住宅550棟完工を報道。 江界～狼林の狭軌鉄道電氣化工事完工。
5月5日	咸興鉄道局弥屯青年発電所竣工。	10月8日	平壤化粧品工場洗顔石鹸職場操業。
5月11日	球場セメント工場炭酸カルシウム職場操業。	10月11日	青年英雄道路(平壤～南浦)竣工。
5月13日	『労働新聞』、雪時郡下倉青年発電所操業を報道。	10月14日	宣川鉱山(平北道)総合牧場操業。
5月16日	『労働新聞』、平安北道の土地整理事業の完工報道。	10月15日	元山化学工場石綿布職場操業。
5月19日	医学科学院内分泌研究所竣工。	10月20日	安辺青年発電所(江原道)第2段階工事竣工。 咸興市原料基地建設竣工。
5月21日	『労働新聞』、价川＝台城湖水路工事で大角閘門第1次灌漑工事完工を報道。	10月21日	松源堰堤拡張工事と泰川堰堤拡張工事(平北道)竣工。
5月23日	『労働新聞』、金川2橋工事が基本的に完工したと報道。	10月25日	『労働新聞』、人民軍ファン・ギョンス所属部隊、パク・ユンス所属部隊が現代的な家禽牧場をした建設と報道。
		10月27日	内坪発電所(江原道)竣工。 『労働新聞』、人民警備隊リ・ムヨン所属部隊が最新式設備を備えた

成果に関する報道

	鶏工場を建設したと報道。		報道。
	『民主朝鮮』、元山市に新たな基礎食料品生産基地が生産を開始したと報道。	12月5日	北倉火力発電連合企業所でナマズ工場竣工。
10月30日	『労働新聞』、慈江道で32個の中小型発電所の新たな建設完工を報道。『労働新聞』、博川1号発電所操業を報道。	12月7日	『労働新聞』、零時郡で350世帯の住宅を建設したと報道。
	朝鮮普通江商社と香港利達貿易会社との合併による普通江楊海合併会社の即席麵工場操業。	12月8日	改建拡張された温泉養魚場竣工。
11月4日	『民主朝鮮』、平安南道で数千世帯の住宅が建設されたと報道。	12月10日	順川土瓦工場竣工。 順川火力発電所でナマズ工場竣工。 清津市基礎食品工場操業。
11月6日	『労働新聞』、南興青年化学連合企業所での新たな炭酸ソーダ中間試験工場建設を報道。		朝鮮豆満江貿易会社と吉林ウリム経済貿易有限公司との合併でミネラル・ウォーターを生産する七宝山合営会社操業。
11月11日	『労働新聞』、咸興市の基礎食料品生産工程基地の設置、原料投入を報道。	12月11日	沙里院市基礎食品工場操業。 海州基礎食品工場操業。
11月17日	統一通りに楽浪館(3000余人が利用しうる沐浴場、美容室、娯楽場、清涼飲料室がある便宜奉仕基地)操業。	12月14日	開城基礎食品工場操業。 平壤市に現代的な基礎食品工場操業。
11月21日	川内製塩所(平北道)竣工。	12月15日	北倉基礎食品工場操業。 元山基礎食品工場操業。
11月23日	雲城青年貯水池(黄北道)竣工。	12月22日	栄光青年養魚場(咸南道)竣工。
11月24日	『労働新聞』、秋の国土管理総動員期間に渭原郡で200町歩の山林を造成したと報道。 『民主朝鮮』、海州市養魚場竣工を報道。	12月23日	朝鮮中央通信、咸興、新義州、恵山、南浦の基礎食品工場操業を報道。
11月25日	『労働新聞』、羅先市で豆満江3km区間の護岸工事が完工したと報道。『民主朝鮮』、下聖タイヤ工場瓦分工場竣工を報道。	12月24日	人民軍バン・リンボム所属部隊が建設した富南2号発電所(慈江道)操業。
11月30日	咸興市青年やぎ牧場操業。	12月25日	『労働新聞』、瑞興郡泛雁養魚場(黄北道)竣工を報道。
12月3日	『労働新聞』、黄海北道基礎食品生産基地(沙里院市)での原料投入を	12月26日	元山ヒューム管工場操業。 高山土瓦工場(江原道)操業。
		12月27日	ベク・キョンヨン支配人の農場と人民軍軍人が建設した軍民龍山発電所竣工。 東岩発電所(平南道肅川市)竣工。
		12月29日	咸興～西湖間狭軌鉄道電氣化工事完工。

任で用いるものとの2種類に区分し、後者を企業の再生産に投資することができる。予算収納体系変更の狙いは、省、管理局が収益金を扱うようにすることで企業の生産活動の実態を把握するようにすることと、省、管理局が各部門の特性に応じて企業に投資することができるようにすることであった(パク・ソンホ「新たな予算収納体系の特徴と優越性」『経済研究』2000年第4号)。

そもそも連合企業所は異部門にある関連企業を中心企業の回りに集めて一つにまとめた連合体である。連合企業所の結成は、管理機関の違う異部門の企業の間で原材料、資材などの供給が複雑な行政手続きのためにスムーズにいかないことを克服することをその目的の一つとしていた。しかし、連合企業所が結成されると、その中に収益の低い企業や非効率な企業を抱え込むこともあり、全体の効率を下げる場合もあったようである。連合企業所の解体はその傘下の企業を部門別に管理局の傘下に移すということを意味していた。そして、管理局では収益金を計上できない企業を整理することになっていったと考えられる。

連合企業所の解体は2000年上半期まで続いていた。興南肥料連合企業所、北倉火力発電連合企業所、楽元機械連合企業所、南興青年化学連合企業所などが縮小され、それぞれ興南肥料工場、北倉火力発電所、南興青年化学工場に縮小された。

経済組織の再編(後半)

ところがこの方向が転換し、9月には連合企業所が復活するという現象が見られるようになった。すなわち、興南肥料連合企業所、北倉火力発電連合企業所、楽元機械連合企業所、南興青年化学連合企業所などが再組織され、また、1999年末に縮小されていた金策製鉄連合企業所、黄海製鉄連合企業所、平壤火力発電連合企業所も再組織された。また、連合企業所解体の皮切りであった平安南道の炭鉱についても、10月までに、北倉石炭工業管理局が解体されて北倉地区炭鉱連合企業所と徳川地区炭鉱連合企業所が、順川石炭工業管理局が解体されて順川地区炭鉱連合企業所と价川地区炭鉱連合企業所がそれぞれ再組織された(図1参照)。

さらに、新たな連合企業所も組織されるようになった。『労働新聞』11月6日によれば、金正日の指示によって、平壤味の素工場、キョンリョン愛国サイダー工場、平壤穀産工場、平壤子供食料品工場を傘下に収めた平壤市食料連合企業所が組織された。平壤市ではこのほか、市内のトロリーバス事業所や自動車事業所を傘下に収めた平壤市旅客運輸事業所が組織された。平安北道では、6・24建設管理局が6・24建設連合企業所になった。平安南道では勝利自動車工場が12月に勝利自

動車連合企業所になった。各道(県に相当)の林業管理局はそれぞれ林業連合企業所になった。全国的に工作機械工場をその傘下に置く工作機械工業管理局が工作機械連合会社になった。

連合企業所の解体と再組織が短期間に行われたのは、解体によって企業のスリム化を進めてみたものの、すぐに原材料、資材の供給がスムーズにいかなくなったという副作用をもたらしたためであると推測される。結局のところ、異部門企業の連合体である連合企業所を再組織することでこの問題を解決しようとしたと考えられる。

こうした連合企業所の再組織は、前述の地域別予算収納制度から部門別予算収納制度への転換を政府が放棄したものか、あるいは、政府で新たな制度が立案されたのか、今のところ不明である。

経済成果

2000年の経済成果に関する報道は、基幹工業を回復させようとする党の政策どおり、新規の中小型発電所の操業が多い。また、軽工業にも力が入られていることが、味噌などの発酵食品を主に生産する基礎食品工場の操業が多いことに現われている(表1参照)。

基礎食品工場はオートメ化の見本になっており、また、人民軍が建設した黄州鶏工場はコンピューター化の見本にされている。これらは、党の「科学技術重視」路線が少しずつ経済建設に反映されていることを示している。

ただし、基幹工業に関しても、軽工業に関しても、徐々に回復感はあるものの、経済不振を解消するにはほど遠い。また、オートメ化やコンピューター化も食糧不足の解決には決定的なものではない。

対外貿易では、南北交易といわれる韓国との貿易が増加しつづけていることと、日本や中国との貿易が増加に転じた点で若干好転の兆しが見える。日本との貿易は、日本側の輸出が227億8300万円で前年比33.8%増、輸入が287億400万円で前年比21.2%増、往復514億4870万円で前年比30.4%増である。ドルベースで見ても日本側の輸出が2億684万ドルで前年比41.4%増、輸入が2億5698万ドルで28.4%増、往復4億6382万ドルで前年比33.9%増である。

中国との貿易は、中国側の輸出が4億5082万ドルで前年比37.2%増、輸入が3721万ドルで前年比10.8%減、往復31.8%増である。

韓国とは、韓国側の輸出が2億7278万ドルで前年比28.8%増、輸入が1億5237

万ドルで前年比25.3%増、往復4億2515万ドルで前年比27.5%増である。

また、ソ連時代に最大の貿易相手国であったロシアについては、2000年の統計が未発表であるが、1999年のロシア側の輸出が4900万ドルで前年比13.9%減、輸入が720万ドルで15.2%減、往復5620万ドルで14.1%減である。ロシアとの貿易規模から見て、2000年に減少が続いたとしても、日本、中国、韓国との貿易の増加分にはるかに及ばないことは明らかである。

対 外 関 係

対米関係

朝鮮の対米政策の基本目標は在韓米軍撤収と朝米平和協定の締結である。これに対して、アメリカは朝鮮半島の主導権を韓国政府に移行させる政策を進めており、朝鮮側とは距離を置こうとしてきた。朝鮮側は核兵器開発疑惑問題、ミサイル問題など韓国政府の能力を超える問題によって、アメリカとの直接交渉を維持し、信頼醸成を図ってきた。

核兵器開発疑惑問題について、1999年にアメリカは平安北道金倉里に地下核施設があるとの疑惑を提起し、この施設を参観することによっていったん疑惑を解消した。ミサイル問題については、アメリカがペリー報告を発表して、朝鮮のミサイル開発を阻止するために朝鮮との交渉を続けていく方針を発表した。朝鮮も、アメリカが交渉を続けていく限り、ミサイルの発射実験を中断することを発表した(本年報 1999年版参照)。朝鮮側としては、アメリカとの関係改善を進めていくための材料をいったん使い果たした状態となった。

そこで朝鮮としては、南北関係の改善によってアメリカを引き付ける必要が出てきた。また、任期の最終段階に入ったクリントン大統領は中東和平工作を熱心に進めており、南北の和解をある程度実現させることができれば、二つの和平の実現という大きな功績をもって離任することができるはずであった。3月9日に南側の金大中大統領が南北経済協力的大幅拡大を求めてきたことは、朝鮮にとってまさに絶好の機会であった。朝鮮は金大中政権との対話を、経済協力のレベルからいっきに最高指導者同士の対話のレベルにまで引き上げることによって、アメリカを引き付けた。

6月13～15日、金大中が平壤を訪問し、金正日との直接対話が実現した。アメリカはこれに呼応して、6月19日に、すでに1999年9月に発表していた対朝鮮経

済制裁の緩和措置を実行に移すと発表した。

南北関係の改善を進めながら、朝鮮はさらにクリントンを平壤に呼び寄せるべく動き出した。10月9～13日、朝鮮人民軍総政治局長の趙明禄次帥がアメリカを訪問し、大統領、オルブライト国務長官、コーエン国防長官らと会談した。趙明禄とオルブライトは大統領の平壤訪問を準備する共同コミュニケを発表した。そして、23～25日、オルブライトが、クリントン訪問の事前準備のために平壤を訪問した。

しかし、クリントン訪問計画はアメリカの輿論に歓迎されておらず、それ以上に進展しなかった。そして、12月の大統領選挙では共和党のブッシュ候補が勝利したため、大統領を呼び寄せようとする朝鮮の対米工作は振り出しに戻った。

対中関係

1999年6月に金永南最高人民会議常任委員会委員長が中国を訪問して以来、中国との関係は強化されている。とくに2000年は中国にとっては1950年10月25日に中国人民志願軍が朝鮮戦争に参戦したときから50周年にあたり、中国の軍隊にと

っても重要な意味を持つ年であった。

3月5日、金正日は離任する万祥永中国大使を訪問して会談し、中国が朝鮮にとって特別な国であることを印象づけた。そして6月29～31日、金正日は中国を非公式訪問し、江沢民、胡錦濤、李鵬、朱鎔基といった中国共産党の主要メンバーと会談した。

軍隊の関係強化も進められた。10月22～26日、中国の遲浩田中央軍事委員会副主席兼国防部長が来訪し、金正日と会見し、国防委員会副委員長・人民武力部長の金一哲次帥らと会談した。また、遲浩田は中国人民志願軍参戦50周年の集会などにも出席して演説し、友好関係を強調した。

対口関係

ロシアは、アメリカの進める戦域ミサイル防衛(TMD)や国家ミサイル防衛(NMD)といったミサイル防衛計画に反対するという点で朝鮮と対外政策上の共通性を持つ。また、3月に就任したプーチン大統領が「強いロシア」の復活を掲げていることは、「強盛大国」のスローガンを掲げる朝鮮にとって親和性がある。

1999年3月に仮調印されたロシアとの親善善隣協力条約は、2000年2月9～10日のイワノフ外相来訪時に正式に調印され、4月4～6日の最高人民会議第10期第3次会議で批准された。そして、ロシアとの関係は、7月19～20日、プーチン大統領が沖縄サミットへ行く途中、平壤に立ち寄り、金正日と会談して共同宣言に調印したことにより、いっそう強化された。金正日は会談で適当な時期にロシアを訪問することを約束した。

日朝関係

1992年に中断したままになっていた日朝国交正常化交渉は、2000年によりやく再開された。そもそも交渉が再開されなかった最大の要因は、朝鮮の工作機関が複数の日本人を拉致したとされる疑惑が解消されていないことである。朝鮮はこの疑惑への関与を強く否定してきたが、「行方不明者」についての調査という名目で調査をすることになった。3月13日、北京で日朝赤十字会談が開かれ、ここで朝鮮側は日本側が提起した「行方不明者」について、該当機関で調査を開始したことを通報した。赤十字会談ではこのほか、朝鮮にいる日本人女性の故郷訪問を実施すること、1945年以前に行方不明になった朝鮮人についての安否の調査に日本側が着手すること、日本側は世界食糧計画(WFP)を通じて朝鮮側に10万トンの食

糧を支援すること等で合意がなされた。

日本側は拉致疑惑問題に関して朝鮮側の態度が前進を見せたと判断した。こうして4月4～9日、第9次日朝国交正常化交渉が平壤で開かれるに至った。7月26日、バンコクでのASEAN地域フォーラム(ARF)に出席する白南俊外務相と河野外務大臣が会談し、「歴史的な未決問題」を清算して新たな善隣友好関係を構築することで合意した。これによって、国交正常化交渉は実質的な討議に入ることになった。

8月22日、東京で第10回会談が始まり、木更津に場所を移して24日に終了した。この会議では日本側が過去の植民地支配に関して、日韓で行われた財産請求権方式を説明し、これによって過去の清算とするよう求めた。これに対して、朝鮮側は、日本側に対して過去の「軍事的強占統治」に対する「謝罪」と「補償」を要求した。朝鮮側の立場は、1910年から36年間、朝鮮は日本の合法的な植民地ではなく、軍事占領されたものであり、これに対する謝罪と補償を求めるのは当然の権利だというものである。日本側の立場は、朝鮮の植民地化は合法的な手続きに

沿って行われており、「補償」という法的に非を認める行為はできないというものである。

この対立は10月30～31日に北京で開かれた第11会談でも続いた。双方は解決を見出すことが出来ないまま、次の交渉の日程も決められず、朝鮮側は「過去を清算する準備ができればいつでも交渉の席につく」と発表した。

ARF加盟

1月4日にイタリア、5月8日にオーストラリアとの国交正常化が成し遂げられるなど、朝鮮の外交活動は活発化していた。朝鮮の外交活動をより一層進めるうえでは、アジアの安全保障について幅広い対話が行われているASEAN地域フォーラム(ARF)に参加することによって、外交上の自己主張の場を作っておく必要があった。金大中韓国大統領も朝鮮が外交活動の場を獲得することをむしろ歓迎していた。そのため、すでに朝鮮がARFに加盟することを妨げるものはなかった。

7月12日、朝鮮はASEAN加盟国のなかで国交がなかったフィリピンとの関係を正常化した。そして、7月27日のARF外相会談では朝鮮の加盟が正式に承認された。

ARFは朝鮮にとって外交関係を広げる土台となった。ARF外相会談に出席するため7月26日にバンコク入りした白南俊外務相は、同日にカナダのアックスワー外相と、28日にニュージーランドのコブ外相と国交正常化に関して会談した。

朝鮮が外交関係をさらに拡大する機会となったのはアジア欧州会合(ASEM)であった。ASEMには朝鮮は参加していないが、6月に南北最高指導者の会談が開催されたことを受けてヨーロッパでも朝鮮との国交正常化に関心が持たれるようになった。ソウルで10月20～21日に開かれた第3回ASEM首脳会談に前後して、18日にドイツ、19日にイギリスとオランダ、20日にスペインなど欧州連合(EU)諸国が朝鮮との国交正常化の意思を表明した。このうち、イギリスとの国交正常化は12月12日に実現した。他の国々も協議を続けている模様である。

2001年の課題

2001年1月1日の『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説では「社会主義崩壊論」が破産したとの認識が示された。すなわち、党・政府は今後もこれまでの政治体制、社会主義制度を維持していく決意を明らかにしたのである。

政治については、2001年にも金正日の指導体制には大きな変化が起こることは考えにくく、党大会や党中央委員会総会が開催されなくても、日常的に活動する党機関は従来どおりに活動するであろう。

南北関係については、非政治的な経済交流や離散家族親戚訪問などの人的交流はある程度進展すると予想されるが、アメリカの政権交代によって政治的対話の進行は微妙なところにある。また、南側に対する国家保安法撤廃要求が強くなってくると予想されるが、南側がこれにどれだけ応じるかは不透明である。

経済については、経済組織の再編は2000年までにほぼ終了したものと見られるが、工業生産を画期的に向上させる展望はまだ見えてこない。農業についても、2001年に天候に恵まれたとしても、慢性的な食糧不足を解消するにはほど遠い状況にある。

明るい展望が見えるのは対外関係である。アメリカとの関係は、アメリカの政権交代により後退する兆しを見せているが、中国、ロシアとの関係強化やEU諸国との外交関係設定をはじめとする外交活動の地道な努力は2001年にさらに成果を見せてくる見込みである。対外関係の拡大強化を基礎に海外からの投資を呼び込むことが出来れば、国内経済不振の打開に繋がるかもしれない。

(地域研究第1部)

1月1日 ▶『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「党創建55周年にあたる今年を千里馬大高潮の火炎のなかに誇らしい勝利の年として輝かせよう」発表。

4日 ▶イタリアと外交関係設定に関する共同報道を発表。

24日 ▶金正日、平安北道の土地整理事業を現地指導。

25日 ▶金正日、平安北道の工業部門事業を現地指導(～28日)。

26日 ▶『労働新聞』、金正日の人民軍第1158軍部隊視察を報道。

28日 ▶『民主朝鮮』、「有用動物保護法施行規定」採択を報道。

31日 ▶『労働新聞』、金正日の人民軍第667軍部隊視察を報道。

2月9日 ▶ロシアのイワノフ外相、来訪。10日、親善隣協力条約に調印。

12日 ▶『労働新聞』、金正日の人民軍第440軍部隊女性海岸砲中隊視察を報道。

▶『労働新聞』、金正日が平壤～元山高速道路に新築されたムジゲ・トンネルを視察したと報道。

18日 ▶金正日、人民軍第894軍部隊を視察。

26日 ▶人民軍中隊政治指導員大会(～27日)。28日、金正日、大会参加者を祝賀。

27日 ▶『民主朝鮮』、「教育法施行規定」採択を報道。

3月2日 ▶エジプト政府と所得と財産についての二重課税防止および脱税防止協定に調印。

5日 ▶金正日、離任する万祥永駐朝中国特命全権大使を訪問。

13日 ▶北京で日朝赤十字会談。

▶白南舜外務相、中国、ラオス、ベトナム訪問(～28日)。

21日 ▶金正日、大紅湍郡総合農場を現地指

導。

23日 ▶人民軍海軍司令部重大報道「朝鮮西海海上軍事境界線設定と関連した後続措置として『5個島通行秩序』を公布することについて」発表。

28日 ▶『労働新聞』、金正日が人民軍第380軍部隊により建設された発電所を訪問したと報道。

▶イタリアのディーニ外相、来訪。29日、共同報道発表、政府間文化・芸術・科学分野協力に関する共同声明調印。

29日 ▶『労働新聞』、金正日が白頭山地区革命戦跡地事業を現地指導したと報道。

4月2日 ▶金正日、自動化大学(人民軍)視察。

▶平壤～瀋陽定期航空路開設、5日初運行。

4日 ▶最高人民会議第10期第3次会议(～6日)、財政報告、教育法、対外経済仲裁法、民用航空法を承認、社会安全省の人民保安省への名称変更を採択、ロシアとの条約を批准。

▶白南舜外務相、コロンビアでの非同盟諸国外相会談(8～9日)に出発。

5日 ▶平壤で日朝国交正常化交渉第9次本会談。7日、共同報道発表。

8日 ▶南北最高位級会談開催に関する合意書、6月12～14日に平壤で金正日と金大中韓国大統領が会談すると発表。

9日 ▶金正日、人民軍第1311軍部隊および人民軍第3995軍部隊傘下中隊視察。

15日 ▶金正日、人民軍海軍司令部訪問。

20日 ▶マレーシア政府と査証制度の部分的廃止に関する協定調印。

23日 ▶『労働新聞』『勤労者』共同論説「江界精神で強く生きていこう」。

▶『民主朝鮮』、「労働規律規定」採択を報道。

25日 ▶金正日、人民軍第1321軍部隊訪問。

27日 ▶全国26号模範機台創造運動先駆者大会(～28日)。

5月8日 ▶オーストラリアと外交関係再開。

9日 ▶金正日, 人民軍軍人たちが建設した熱帯ナマス工場を現地指導。

16日 ▶金正日, 平安北道北中機械連合企業所を現地指導。

19日 ▶『労働新聞』, 金正日の平安北道土地整理事業の現地指導を報道。

24日 ▶平壤学生少年芸術団, 韓国側を訪問(～30日)。

26日 ▶中国と通信分野に関する協定調印。

29日 ▶金正日, 中国を非公式訪問(～31日), 江沢民, 胡錦濤, 李鵬, 朱鎔基らと会談, 連想コンピューター生産工場を見学。

6月13日 ▶金大中韓国大統領, 来訪。15日, 金正日と金大中, 「南北共同宣言」に署名。

19日 ▶アメリカ政府, 朝鮮に対する一連の経済制裁緩和措置の施行を発表。

21日 ▶金正日, 寧辺絹織工場と博川絹織工場を現地指導。

▶『民主朝鮮』, 「山林法実施規定」採択を報道。

27日 ▶金剛山で第1次南北赤十字会談。

29日 ▶金正日, 韓国現代グループの鄭周永名誉会長と現代峨山の鄭夢憲会長と会見。

▶金剛山で第2次南北赤十字会談。30日, 合意書採択。

7月4日 ▶『労働新聞』『勤労者』共同論説「科学重視思想を堅持して強盛大国を建設しよう」発表。

▶金正日, 人民軍第3971軍部隊視察。

5日 ▶金正日, 人民軍第324軍部隊視察。

11日 ▶人民軍軍団副司令官の韓元和中将, 訪中(～18日)。17日, 遲浩田国防部長と会見。

12日 ▶フィリピンと外交関係設定。

19日 ▶ロシアのプーチン大統領, 来訪(～20

日)。金正日と会談。20日, 共同宣言に調印。

25日 ▶白南舜外務相, 第7回ASEANフォーラム(ARF, 27～28日)参加のため, バンコク訪問。26日, カナダのアクスワー外相と会談, 可能な限り早い外交関係設定などについて合意, 28日, ニュージーランドのゴフ外相と会談, 外交関係設定のための実務交渉早期開始で合意。29日, プノンペン到着, 30日, シハヌーク国王と会見, ホー・ナムホン外務・国際協力相と会談(～1日)。

26日 ▶韓国三星グループの尹鍾龍副会長, 来訪, 28日, 朝鮮アジア太平洋平和委員会とともに統一卓球競技大会を開催。

30日 ▶ソウルで第1回南北上級会談。31日, 共同報道文を発表。

31日 ▶党創建55年に際して党中央委員会スローガンを発表。

8月1日 ▶金正日, 咸鏡北道の工業部門事業を現地指導(～2日)。

5日 ▶韓国言論社代表団, 来訪(～12日)。

▶ベトナムのグエン・ニ・ニエン外相, 来訪。

9日 ▶金正日, 韓国現代峨山の鄭夢憲会長と会見。

15日 ▶政府・政党・団体連合大会, 「南北共同宣言を支持しその実践のための共和国政府・政党・団体・連合大会共同決議文」を採択。

▶南北離散家族親戚相互訪問(～18日)。

17日 ▶『民主朝鮮』, 「地方予算制規定」採択を報道。

22日 ▶東京で日朝国交正常化交渉第10次本会談。24日, 木更津で共同報道文発表。

26日 ▶イタリアのベネトン・グループのベネトン会長, 来訪(～29日)。

▶イタリア国際関係研究所のパロリ総書記, 来訪(～29日)。

▶金正日, 咸鏡南道経済諸部門を現地指導

(～27日)。

28日 ▶『労働新聞』、金正日が人民軍により新設された元山葛麻休養所を視察したと報道。

▶金正日、慈江道経済部門事業を現地指導(～31日)。

30日 ▶平壤で第2次南北上級会談。9月1日、共同報道文を発表。

9月2日 ▶韓国側から63人の非転向長期囚送還、平壤に到着。

▶金永南最高人民会議常任委員会委員長、ニューヨークでの国連ミレニウム・サミット出席のため平壤出発。4日、フランクフルト空港でアメリカン航空機搭乗の際、トラブル発生。6日、飛行機で平壤帰還。

11日 ▶金容淳秘書、ソウル訪問。14日、共同報道文発表。

12日 ▶第3次在朝鮮日本人女性故郷訪問団、訪日(～19日)。

15日 ▶金正日、中国共産党対外連絡部の戴秉国部長と会見。

▶中国と郵便および電気通信と情報技術分野における協力に関する協定を締結。

20日 ▶金正日、養魚を科学化・集約化するための事業を現地指導。

▶金剛山で第2次南北赤十字会談、23日、合意書採択。

22日 ▶韓国側白頭山観光団、来訪(～28日)。

23日 ▶白南舜外務相、イタリアとユーゴスラビアを訪問(～10月7日)。途中、25日、ベルリンでドイツのフィッシャー外相と会談。27日、イタリアのディーニ外相と会談、イタリア政府と相互投資奨励および保護に関する協定、経済協力に関する基本協定、文化および科学協力に関する協定に調印。

25日 ▶農業省農産局長談話、台風被害などにより140万トンの穀物を喪失したと発表。

▶済州島で南北軍事当局者会談。26日、共

同報道文を発表。

▶第1次南北経済協力実務接触(～26日)。

28日 ▶済州島で第3次南北上級会談(～30日)。

29日 ▶政府・政党・団体代表合同会議、南側の個別人士を平壤に招請することを決定。

30日 ▶金正日、韓国現代峨山が開発中の金剛山観光地区を視察。

10月2日 ▶林京淑財政相解任、鄭成沢中央銀行総裁解任、文一奉財政相任命、金完秀中央銀行総裁任命。

4日 ▶人民軍最高司令官命令第00133号「人民軍指揮成員たちの軍事称号を上げることにについて」下達。

9日 ▶金正日の特使として趙明禄国防委員会第1副委員長・人民軍総政治局長、訪米。10日、クリントン大統領と会見。11日、オルブライト國務長官、コーエン国防長官と会談。12日、共同コミュニケ発表、クリントン来訪とその準備のためのオルブライト来訪で合意。

14日 ▶ドイツのフォルマー外務省國務大臣、来訪(～17日)。

17日 ▶平壤でロシアと貿易・経済・科学技術協力委員会第3次会議(～20日)。

18日 ▶金正日、人民軍軍人が建設したナマズ工場を現地指導。

19日 ▶オランダのアルチェン外相、朝鮮との国交正常化の意思を表明。

20日 ▶スペインのアスナル首相、朝鮮との国交正常化の方針を発表。

22日 ▶中国中央軍事委員会副主席・國務委員の遲浩田国防部長、来訪(～26日)。金一哲人民武力部長と会談。25日、金正日と会見。

23日 ▶気象水文局と中国国家海洋局との海洋科学技術協力第10次会談録調印。

▶アメリカのオルブライト國務長官、来訪(～25日)。趙明禄と会談、金正日と会見、ク

リントンの親書伝達，24日，白南舜外務相と
会談，金正日と再び会見。

30日 ▶金正日，朝鮮総連の許宗萬責任副議
長と会見。

▶北京で日朝国交正常化交渉第11回本会談
(～31日)。

11月 1日 ▶ロシアと貿易経済・科学技術協力
委員会運輸常設分科第4次会議議定書に調印。

2日 ▶金正日，人民軍軍人が新たに建設し
た112号鶏工場を現地指導。

7日 ▶金正日，安辺青年発電所と内坪発電
所，人民軍第549軍部隊副業農場を現地指導。

8日 ▶ロシアと規格，計量，品質分野での
協力に関する協定調印。

▶平壤で南北経済協力実務接触(～11日)。

13日 ▶金正日，青年英雄道路を参観。

▶金正日，新設の黄州鶏工場を現地指導。

14日 ▶イタリアのレッタ工業・貿易相，来
訪(～15日)。

▶オーストラリアのダウナー外相，来訪，
白南舜外務相と会談，農業共同研究および開
発計画に関する了解書に調印。

17日 ▶朝米軍部将領級会談，非武装地帯一
部区域開放に関する停戦協定補充合意書採択。

22日 ▶金正日，「呉仲洽7連隊」称号を受け
た人民軍第833軍部隊を視察。

▶スイス＝スウェーデンABBグループのリ
ンダール委員長兼総社長，来訪。24日，金属工業
省，電気石炭工業省と電気機械設備生産・電力
網系統現代化協力についての合意書を採択。

26日 ▶金正日，大紅湍郡総合農場，ジャガ
イモ澱粉工場，大紅湍4号発電所，三池淵郡
胞胎総合農場を現地指導(～27日)。

28日 ▶板門店で第1次南北軍事実務会談。

▶ナミビアのヌジョマ大統領，来訪(～30
日)。

30日 ▶金正日，金津江発電所堰堤建設場と

咸興市原料基地農場を現地指導。

▶南北離散家族親戚の相互訪問(～12月2
日)。

▶村山前総理(日朝国交促進国民協会会長)，
来訪(～12月5日)。

12月 5日 ▶金正日，人民軍第350軍部隊視察。

▶金正日，黄海北道の土地整理事業を現地
指導。

▶板門店で第2次南北軍事実務会談。

7日 ▶金正日，平壤市に新たに建設された
工場，企業所を現地指導。

12日 ▶イギリスと外交関係設定に関する共
同報道発表。

▶金剛山で南北労働者統一大討論会(～13
日)。

13日 ▶平壤で南北上級会談，16日，共同報
道文を発表。

14日 ▶党の金養健国際部長，訪中(～19日)。

16日 ▶クアラルンプールで米軍との2001年
の遺骨発掘協定妥結。

18日 ▶金正日，黄海南道の土地整理事業を
現地指導。

19日 ▶金正日，人民軍軍人が新たに建設し
た薬品研究所と注射器工場を現地指導。

20日 ▶平壤でロシアと漁業共同委員会第14
次会議合意書に調印。

21日 ▶板門店で第3次軍事実務級会談。

24日 ▶金正日，「呉仲洽7連隊」称号を受け
た人民軍第2752軍部隊視察。

25日 ▶中国と2001年度体育交流議定書調印。

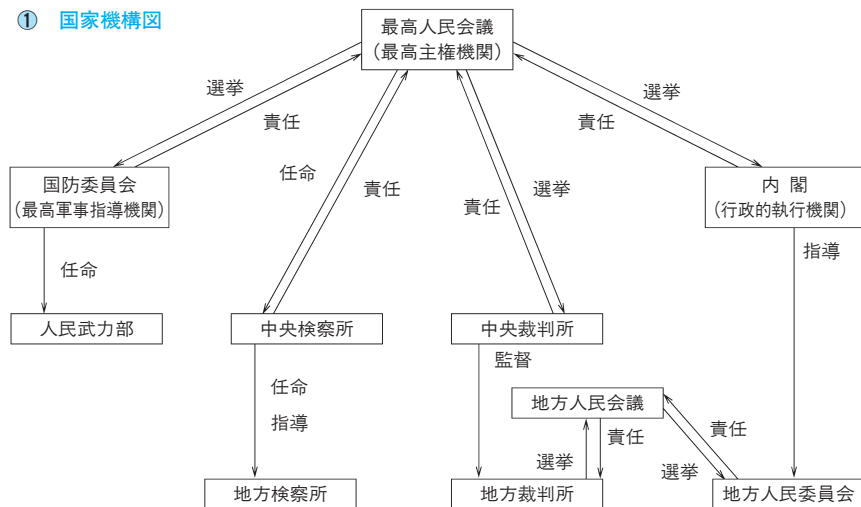
▶ユーゴスラビアと所得・財産に対する二
重課税防止協定に調印。

27日 ▶金正日，人民軍第395軍部隊視察，人
民軍第415軍部隊が建設した発電所視察。

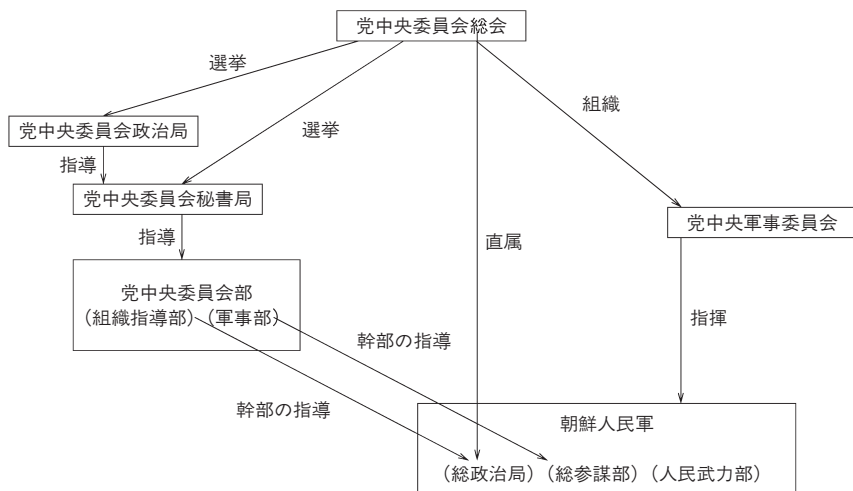
▶南北経済協力推進委員会第1次会議(～
30日)。

28日 ▶姜晶模貿易相解任，李光根任命。

① 国家機構図



② 朝鮮労働党中央機構図



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー

国防委員会

委員長	金正日
第1副委員長	趙明禄
副委員長	李勇武
委員	金永春, 延亨默, 李乙雪 白鶴林, 全秉浩, 金喆萬

最高人民会議常任委員会

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
名誉副委員長	朴成哲, 金英柱
書記長	金允赫

内閣

総 理	洪成南
副総理	趙昌徳, 郭範基
外務相	白南舜
人民保安相	白鶴林
国家計画委員会委員長	朴南基
電気石炭工業相	申泰禄
採取工業相	孫鍾浩
金属機械工業相	金勝勲
建設建材工業相	趙允熙
鉄道相	金容三
陸海運相	金英逸
農業相	李河燮
化学工業相	朴奉珠
軽工業相	李淵守
貿易相	李光根(12月28日就任)
林業相	李相武
水産相	李成雄
都市経営相	崔宗建
国土環境保護相	張一善
国家建設監督相	裴達俊

商業相	李勇善
収買糧政相	白昌龍
教育相	卞永林
通信相	李琴範
文化相	康能洙
財政相	文一奉(10月2日就任)
労働相	李元一
保健相	金秀学
国家体育指導委員会委員長	朴明哲
国家検閲相	金義淳
科学院長	李光濠
中央銀行総裁	金完秀(10月2日就任)
中央統計局長	金昌守
事務局長	鄭文山
電子工業相	呉洙容

司法・検察機関

中央裁判所所長	金炳律
中央検察所所長	崔永林

最高人民會議法制委員会

委員長	白鶴林
-----	-----

最高人民會議予算委員会

委員長	韓成龍
-----	-----

2. 地方機関の指導メンバー

平壤市

党責任秘書	康賢洙(9月17日死去)
人民委員会委員長	梁萬吉
農村經理委員会委員長	韓昌烈

開城市

党責任秘書	金時学
人民委員会委員長	金日山
農村經理委員会委員長	金昌煥

南浦市

党責任秘書	李永福
-------	-----

人民委員会委員長
農村經理委員會委員長

文応助(8月10日就任判明)

羅津・先鋒市

党責任秘書
人民委員会委員長
農村經理委員會委員長

平安南道

党責任秘書
人民委員会委員長
農村經理委員會委員長

平安北道

党責任秘書
人民委員会委員長
農村經理委員會委員長

黃海南道

党責任秘書
人民委員会委員長
農村經理委員會委員長

黃海北道

党責任秘書
人民委員会委員長
農村經理委員會委員長

咸鏡南道

党責任秘書
人民委員会委員長
農村經理委員會委員長

咸鏡北道

党責任秘書
人民委員会委員長
農村經理委員會委員長

江原道

党責任秘書
人民委員会委員長
農村經理委員會委員長

慈江道

党責任秘書
人民委員会委員長

方容徳

金賢周
金秀烈

李吉松
安国泰
朴英訓

金平海
張允善
崔厚容

金雲基
權春学
金宝京

盧培権
金炳松
崔容善

李泰南
金豊己
李義賢

李根模
朴寿吉
南松録

崔元益
高鍾徳
金洪守

延亨黙
金鍾浩

農村經理委員會委員長

両江道

党責任秘書
人民委員会委員長
農村經理委員會委員長
車英哲(4月11日就任判明)

金仁南

李寿吉
李公弼

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

総秘書
政治局委員
金正日, 朴成哲, 金英柱
金永南, 桂応泰, 全秉浩
韓成龍

政治局候補委員
金喆萬, 崔泰福, 崔永林
洪成南, 楊亨燮, 洪石亨
延亨黙, 李善実

秘 書
金正日, 桂応泰, 全秉浩
韓成龍, 崔泰福, 金容淳
金己男, 金国泰, 金仲麟

党中央軍事委員會委員(委員長空席)

金正日, 白鶴林, 李乙雪
趙明禄, 金一哲, 李河日
金明国, 朴基西, 李容哲

検閲委員会

委員長 朴容錫

国際部

部 長 金養健

宣伝煽動部

部 長 鄭河哲

4. 朝鮮人民軍機関の指導メンバー

最高司令官
総参謀長
総政治局長
人民武力部長
海軍司令官
空軍司令官
金正日
金永春
趙明禄
金一哲
金允心
吳琴哲(推定)

主要統計

朝鮮民主主義人民共和国 2000年

1 朝鮮民主主義人民共和国国家財政規模

年 度	歳 入 (万ウォン)	前年比 (%)	歳 出 (万ウォン)	前年比 (%)	収 支 (万ウォン)
1985(決算)	2,743,887	104.3	2,732,883	104.5	11,004
1986(決算)	2,853,850	104	2,839,610	103.9	14,240
1987(決算)	3,033,720	106.3	3,008,510	105.9	25,210
1988(決算)	3,190,580	105.1	3,166,090	105.2	24,490
1989(決算)	3,360,810	105.3	3,338,294	105.4	22,516
1990(決算)	3,569,041	106.2	3,551,348	106.4	17,693
1991(決算)	3,719,484	104.2	3,690,924	103.9	28,560
1992(決算)	3,954,042	106.3	3,930,342	106.5	23,700
1993(決算)	4,057,120	102.6	4,024,297	102.4	32,823
1994(決算)	4,160,020	102.5	4,144,215	103	15,805
1995-1996
1997(決算)	1,971,195*
1998(決算)	1,979,080	100.4	2,001,521	...	-22,441*
1999(予算)	2,038,172	103	2,038,172	101.8	0
1999(決算)	1,980,103	100.1*	2,001,821	100.0	-21,718*
2000(予算)	2,040,532	103.1	2,040,532	101.9	0

(注) *は筆者計算。

(出所) 各年度財政報告、『朝鮮中央年鑑』各年版他。

2 朝鮮民主主義人民共和国国防費支出

年 度	歳出に占める比率 (%)	金 額(万ウォン)	前年比
1985(決算)	14.4	393,535*	103.0*
1986(決算)	14	397,545*	101.0*
1987(決算)	13.2	397,123*	99.9*
1988(決算)	12.2	386,263*	97.3*
1989(決算)	12	400,595*	103.7*
1990(決算)	12	426,162*	106.4*
1991(決算)	12.1	446,602*	104.8*
1992(決算)	11.4	448,059*	100.3*
1993(決算)	11.5	462,794*	103.3*
1994(決算)	11.4	472,441*	102.1*
1995-1997
1998(決算)	14.6	292,222*	...
1999(予算)	14.5	295,535	101.1*
1999(決算)	14.6	292,266*	100.0*
2000(予算)	14.5	295,877*	101.2*

(注) *は筆者計算。

(出所) 各年度財政報告、『朝鮮中央年鑑』各年版他。

3 朝鮮民主主義人民共和国国家予算歳出の部門別対前年増加率

(%)

	1998(決算)	1999(予算)	1999(決算)	2000(予算)
歳 出 総 額	…	1.8	0.0	1.9
人 民 経 済 発 展 費	…	2	増加	増加
電 力 工 業	電力, 石炭, 金属, 機械, 鉄道運輸に6	15	発電所建設に20	15.4
石 炭 工 業		石炭, 鉱業, 金属, 機械, 鉄道運輸に10	石炭, 鉄鋼材, 機械製 品生産を向上させ, 鉄道運輸能力を向上 させるのに膨大な資 金を集中的に回す	12.3
金 属 工 業				鉄鋼材生産を画期的 に高め, 重要機械工 場の生産を高めるた めに力を入れる
機 械 工 業				…
鉄 道 運 輸	…	…	…	…
建 材 工 業	…	軽工業と製業工 業に膨大な投資	…	…
化 学 工 業	…		…	基礎化学製品生産基地 を整え, 有色金属工業, 耐火物工業を発展さ せるのに力を入れる
軽 工 業	…	…	…	4
水 産 業	…	…	…	…
農 業	大きく増加	11	前年より多くの資金	5
基 本 建 設	首都建設, 各部門の 重要施設建設に膨 大な国家的投資	…	記念碑的創造物を建て る建設事業と国土管理 事業に膨大な資金	…
社 会 文 化 施 策 費	社会主義文化建設部 門に多くの資金	…	…	…
科 学 技 術	3.0	科学事業費10	科学事業費6.3	科学技術発展事業費 5.4
教 育	…	膨大な資金	…	教育, 文化, 保健, 体 育に多くの資金
文 化	…	膨大な資金	…	
保 健	…	膨大な資金	…	
体 育	…	膨大な資金	…	
住 宅 建 設	都市経営と国土管 理事業に多くの資金 と国家的な力	…	…	…
国 防 費	…	1.1	0.0	1.2

(出所) 各年度財政報告, 『朝鮮中央年鑑』各年版他。数字が示されない場合は, 報告の中にある表現を記載。